

## Q 綱紀肅正の徹底を図れ

### A 深く受け止める



石原敏郎議員  
 (株)琴引フォレストパーク以下琴引F.P.と(株)サプロ島根は合併新町発展の大きな二つの柱だったが、逆にプレークトとなりました。原因は秩序無き町政にあります。

率先垂範、厳正な綱紀を保持すると共に、行政のスピードを上げるべきでは。

また、副町長は職員の方頭に立って綱紀肅正を図るべきですが、どのような抱負を明らかにして副町長に就任されたのか。

## 景山登美男副町長

自らが綱紀肅正に努めるとともに、職員に公務員としての自覚を促し、町長の一番の理解者として、飯南町のまちづくりに精励します。

## Q 琴引F.P.債権放棄のツケは

### A 償還金取り戻しに努力

石原議員

琴引F.P.に対する債権放棄とは、失政の結果、これから町民の税金を使った返済が始まるということですが、行政サービスに使うべき税金を失政のツケに回してはならない。職員給与を削つても返済するのが本筋ですが、町長の覚悟のほどは

山崎町長  
 琴引F.P.に対する債権は、議会において放棄の議決をいただきました。平成21年度の償還額は5061万円で、残額は3億3172万円で、完済は平成30年度ですが、一般財源(税金)で返済し

## Q サプロ島根は

### A 引き続き支援を

石原議員

(株)サプロ島根の今後について、琴引F.P.の破綻経験を無駄にせず、負の連鎖を食い止められたい。

山崎町長  
 立地協定失効に至った事態を町民にお詫びします。

## Q 公の施設管理は

### A 民間活力に期待

石原議員

指定管理者制度による公の施設の運営は、いかにも民間化されるような錯覚に陥るが、特定の管理者によ

琴引スキー場



出資金については協議検討し、貸付金はよく管理していきます。乾燥クマ笹置き場として旧頓原町体育館を無償で使用許可しています。

立地協定における町内波及効果は今年度3億9700万円が計画されていますが、再度の県との立地協定は現在規模が満たされていません。

企業誘致条例は3月議会に提出する考えです。また、工場建設予定地だった跡地利用は誘致企業の可能性も探りながら、雇用や定住促進につながるよう努力します。

る私物化を懸念します。町長はこの制度の意義や問題点をどう捉えているのか。また、公益性評価の必要性と、将来を担う人材・団体の育成を図るべきでは。

山崎町長  
 指定管理者制度ができたことで、町からの管理運営委託に民間業者の参入が可能となりました。この制度の活用で、地域の活性化と行政改革が期待できますが、一方では公の施設の公共性が維持出来るかという問題点があります。

今後とも民間活力を活用しながら、公共施設の目的に沿った管理運営に努めるとともに、新規の団体を育てる場にもしたいので、ぜひ地元の方々のご協力をいただきます。

## 12月定例会

# 町政を問う

# 一般質問

## Q 町長の基本姿勢は

### A 元気の出る町政を

石原議員

町長選挙後1年経過しました。山崎町政2期目の2年目をむかえ、行政の長として、また政治家として、実態を捉えた基本姿勢と新たな決意は。

山崎町長

町長選挙において、「町民の皆様すべてが健やかで安心して暮らせるまちづくりを進める」と公約しました。

町民一人一人に目を向け光をあてることを基本とし、実態を捉えたくて理想を掲げながら、産業振興をはじめ、元気の出る町政を進めます。

## Q 議員へ対する学校行事案内は

### A 議会の判断で

石原議員

町立学校の行事に関し、校区の町会議員に案内されていますが、議員は特定地域の代表ではありません。

教育委員会から議長宛に案内文を発送し、議会が対応すべきでは。

安部 亘 教育長

町会議員には、入学式・卒業式・体育祭・学習発表会の行事案内をしています。入学式と卒業式は教育委員会から議会に連絡し決めています。

体育祭や学習発表会は校区内の議員に学校から案内していますが、ご提案の方法も可能です。

## Q 予算に経済対策反映を

### A 意見・提言を聞いて

門真一郎議員

政府は追加経済対策を決めました。これが町内を循環することを意識した予算が組まれることが重要です。

さらに22年度予算編成に向け、需要刺激策、セーフティネットなど、経済対策を積極的に盛り込むべきです。

山崎 英樹町長

行政が投資をすることで、町内の経済を活性化し、波及効果を生むことは大切です。道路を付けることは、生活の利便性と産業を刺激する面があり、普段からこれを意識した事業が必要です。

農業や商工業を支えるための意見・提言を聞き、予算編成に努めます。

## Q 農家の利益確保に新流通システムを

### A 関係機関と調整で

門議員

農地・水・環境保全対策事業は後2年を残すのみです。二階部分の支援がある間にエコ米の普及を図るべきであり、来年度予算に向け、大胆な取り組みが必要です。

出口対策として消費者が容易に本町の米を手に入れられる環境は十分ではありません。

エコ米への取り組みや、食味の高い米の生産意欲が高まる中、反収を減らしてまで食味の向上を図った米が、普通の米と同じ流通の中で処理されたのでは農家は浮かばれません。

今後、米価の更なる下落も予想され、農家の手取りを増やすために、町が直接、または民間を町が支援する中で、利益を確保する流通システムの構築に取り組み考えは。

山崎町長  
 国の戸別所得補償制度の内容をみながら事業の推進に努める考えです。

販売チャンネルを広げることが大切であり、JAなど関係者と調整の上、民間で取り込む方向付けがなされれば、町として必要な支援を行います。

農家の手取りを増やす取り組みは進めます。

出雲市・飯南町 住民交流会

